

日本産業衛生学会九州地方会ニュース

産衛九州

発行所 日本産業衛生学会九州地方会
〒870-8555 北九州市八幡西区医生ヶ丘1-1
産業医科大学 医学部 衛生学講座
TEL (093) 691-7429
FAX (093) 691-9341

発行責任者：地方会長 川本俊弘

(題字：倉恒匡徳筆)

巻頭言

激変する社会における産業保健スタッフの役割

青木 一雄

(琉球大学 大学院 医学研究科 衛生学・公衆衛生学講座)



わが国の労働、経済、健康の面から、社会を概観してみますと、非常に多くの問題を列挙することができますのではないのでしょうか。それらの一部を順不同で列挙しますと、昨今の自殺者数の高止まり、職場におけるメンタルヘルス不調者の増加と復職支援に関する問題、後期高齢者医療制度の混乱、特定

健診及び特定保健指導と深く結び付くメタボリックシンドロームを含む生活習慣病対策の強化に伴う職場の対応、過重労働に伴う脳・心臓疾患の防止に向けた実効ある対策の普及・啓発の促進、ワクチンやがん検診などを利用したがんの一次予防、二次予防の強化の必要性、一昨年から昨年初めに流行した新型インフルエンザに対する危機管理対策を教訓とした新興・再興感染症対策の具体化、非正規労働者の健康と労働をめぐる多岐にわたる問題の解決策、など枚挙に暇がありません。この他にも多くの問題が私たちを取り巻く環境（職場や社会）に内在していますが、産業保健の視点から見てみますと、働きかた、働かせかたの転換期にきているのではないのでしょうか。

政治においては小泉構造改革（小泉純一郎首相2001年4月26日就任）が声高に叫ばれてからおよそ10年の歳月が過ぎるとともに、昨年は自民党を中心とした連立政権から民主党を中心とした連立政権への政権交代が起こり、一方、経済においては、一昨年のリーマンショックに端を発した世界同時不況の発生やEU諸国のギリシャ、アイスランドの財政破綻など、わが国が好むと好まざるとにかかわらず、海外の経済情勢変化を受け、労働環境もここ数十年で大きく変化してきています。この変化に私たちは速やかに対応し、問題があれば現時点で可能なより良い形で軌道修正をする必要があります。この軌道修正には、時間も費用も人手もかかりますが、喫緊の課題に優先順位をつけ、それら

に対して重点的に手当てをすることが望まれているのではないのでしょうか。健康や労働の問題は、人々の生活に直結する優先順位が最も高いもののひとつです。そのような視点から問題点を整理することにより、わが国の労働衛生の微かな光明が見出せるのではないのでしょうか。

非正規労働者の問題には、労働者派遣法の制定、改訂が大きく関わってきましたが、このような法律の制定や改訂により、果たして派遣労働者の健康と労働は確保され、増進されてきたと言えるのでしょうか。私もかつて派遣労働者の健康問題について相談を受け、衛生委員会、健康診断、事後措置、健康教育、職場巡視、などに携わったことがあります。彼らは正しく現代版、「女工哀史」の様相を呈しており、彼らの働かせられかた、働かされた垣間見て、建物や設備は現代的なものに変わったとはいえ、その労働態様は明治時代に逆行したのではないかと見紛うような状況でありました。その後、大企業の派遣労働者、請負労働者を中心に社会の批判、社会の要求に応じて、正職員への登用をはじめとした採用区分の変更などが行われ、現在に至りました。これらの現実的变化が彼らの健康の保持、増進にポジティブに働いたか否かは、十分に検証されなければなりません。必ずしも楽観的に考えることはできないのではないのでしょうか。産業保健スタッフは、このような法的規制や社会経済的問題に密接に係わる産業現場における労働者の健康の保持・増進のサポートをするに当たり、常にその根底にある諸要因を考慮し、目の前の事象に迅速、的確に対処することが求められており、これらの問題を解決するためには、常に現場に目を向けるとともに、社会・経済状況の変化、産業構造や地域特性、地域住民やコミュニティの特徴、などを熟慮し、産業保健活動にあたることを求められているように思います。

さて私が居住している沖縄県の平成22年10月の完全失業率は、8.1%（全国5.1%）、若年者（15～29歳）完全失業率は、10.4%（全国7.8%）、また同時期の有効求人倍率

(季節調整値)は、沖縄県においては、0.33倍(全国0.56倍)、新規求人倍率(季節調整値)は、0.53倍(全国0.93倍)でありました。これらの数字を見ますと、日本の中でも雇用の格差が生じていることは明らかであり(地域間格差)、さらにそれぞれの地域においても、地域内格差が生じており、問題の根源は非常に深く複雑であると言えます。これらの地域間格差や地域内格差を是正することは、優先順位が高い取り組みのひとつですが、一朝一夕になされるものでなく、日々現場で仕事をしている私たち産業保健スタッフが現場から問題を汲み上げ、現実的な対応・対策を行っていき、それらを積み上げていく(ボトムアップ)ことにより、上部にある大きな組織や力を動かすことに繋がる(トップダウン)のではないのでしょうか。これらの諸問題は、決して一部の方たちだけの問題ではなく、日本産業衛生学会九州地方会にとっても大きな問題のひとつであり、学会としても地域間および地域内格差の是正に取り組むと

ともに、これまで以上に会員の皆さま方の横の連携を緊密で強固なものにして、他の職場や地域で活用できる知識やノウハウを供給できる仕組みや工夫をすることにより、それぞれの事業場の産業保健の向上に活用できるようにする必要がありますのではないのでしょうか。今後も焦らず諦めず一歩ずつ産業保健の向上のため、力を合わせて歩み続けていくことが、遠回りかもしれませんが、実務上もっとも有効な手立てとなり、現場の産業保健の向上に寄与し、ひいては各地域、各国、さらには世界の産業保健に貢献することになると思います。個々人が日々の研鑽を重ねるとともに、学会としても時代に即応した的確で実用性のある情報(知識)や技術を提供し、発信することが求められていますので、日本産業衛生学会九州地方会の皆さん方と力を合わせて少しでも多くの有益な情報の発信源になればよいと願っています。

あいさつ

職業分類

九州地方会長 川本俊弘
(産業医科大学 医学部 衛生学講座)



産業衛生学は「労働と健康」を対象とした学問である。したがってまずは労働を正しく把握することから始まると言ってよかろう。しかし、労働は様々な要素から成り立っており、職種、作業内容、労働時間、雇用形態など多岐に渡る。中でも職種すなわち職業を正確に把握することが第一歩である。

我々が日頃行っている産業医学研究であまり利用しないが、日本における主な職業分類体系として「日本標準職業分類」(総務省統計局)というものがある。これは大分類(11)、中分類(約80)、小分類(約400)の3階層で構成されており、さらに細分類まで加えると2,000余に分類されている。この日本標準職業分類が昨年(平成21年)12月に改訂され、新たな分類が平成22年4月1日から施行された。

職業分類は時代の流れとともに変化し、それぞれの時代をよく特徴付けている。昭和初期には、「繰糸工」「織布工」「農耕・養蚕作業」「おけ職、たる職」「行商人、呼売人、露天商人」「和がさ・ちょうちん・うちわ職」など、今ではほとんどみられない職業が多い。高度成長期、昭和40年代には「金属工作機械工」「金属溶接工」が増えてくる。しかし、これら職業についている人も産業構造の変化により減少傾向を示している。「採炭員(採炭夫)」「蒸気機関士」にいたっては他の小分類のもとに統合されている。現

在では、「情報処理」「福祉・介護」「製造ラインの制御・監視」といった職業が増えており、「ウェブデザイナー」「リフレクソロジスト」「ネイリスト」などの職業名が新たに収録された。このように改訂職業分類表は、現在の日本社会を職業という側面から映し出したものになっている。

一方、同じ会社、同じ工場で同じ仕事をしていても雇用形態(正規、非正規)、勤務時間(フルタイム、パートタイム)、賃金形態(年次昇給、年俸制など)などが異なっており、同じ職業でも健康への影響は大きく異なる。

産業衛生学はその入口である職業分類一つをとってもその奥行きは広く、そう簡単には飽きることのない学問である。



研究紹介・学会報告

生物学的モニタリング ・バイオマーカー研究会

市場 正 良

(佐賀大学 医学部 社会医学)

生物学的モニタリング・バイオマーカー研究会の世話人を務めています。

秋の研究会は、10月9・10日に名古屋において、愛知医大柴田栄治先生の主催で、有機溶剤中毒研究会と合同で行われました。特別講演は、「ヒト皮膚ガスの発見とバイオマーカーへの応用」と題し、津田孝雄先生（(株)ピコデバイス代表取締役、前名工大教授）から、皮膚から発散する有機溶剤の測定方法の開発とその応用例が紹介されました。今後の非侵襲的なバイオマーカーとしての応用が期待されます。もう1題は、Zhijun ZHOU 先生（Fudan University School of Public Health）から、「Paraquat poisoning situation in China and experimental therapy」と題し、中国でのパラコート中毒の実態と治療法の開発に関する話題でした。一般発表は、1. オーストラリア鉱山における1-ブロプロパン中毒事例、2. Effects of 1-bromopropane exposure on myelination in rat brain、3. 大学における学生の有機溶剤曝露と安全衛生対策、4. ベンゼン発がんの機構解析、5. ベルメトリン由来3-フェノキシ安息香酸の尿中排泄量に対する有機リン系殺虫剤の影響、6. ジメチルアセトアミド曝露によるマウス肝臓への影響について、7. エチルターシャリーブチルエーテル慢性曝露によるマウス行動変容について、8. エチルターシャリーブチルエーテル慢性曝露によるマウス遺伝物質の損傷について、9. 鉛等血中元素濃度の日本人背景値、でした。引き続き、シンポジウム「有機溶剤中毒・生物学的モニタリング・バイオマーカー研究の未来ー産業現場と研究の接点を求めてー」が行なわれ、両研究会から、活動の現状と今後の課題について意見交換がなされました。

両研究会の合併に関しては、平成21年産衛総会（福岡）、秋の合同研究会（京都）、22年産衛総会（福井）でも議論され、今回も研究会終了後の世話人会で議論し合併を行うことを決めました。名称は「産業中毒・生物学的モニタリング研究会」とし、今後両研究会の名簿を合わせ、2～4年を目処に会の体制を整え、会員名簿のメンテナンスを行い、会費徴収等も行っていくこととしました。皆様のご理解とご協力をよろしくお願いします。

23年産衛総会（東京）では、両研究会企画のシンポ、「産業化学物質におけるばく露、生物学的モニタリング、毒性評価（実験・疫学）における新たな取り組みと今後の化学物質管理」を予定しています。

職業性呼吸器疾患研究会と 産業保健情報・政策研究会報告 第20回日本産業衛生学会 産業医・産業看護全国協議会 企画シンポジウム

「じん肺における呼吸機能基準の改定」

産業保健・政策研究会顧問
職業性呼吸器疾患研究会幹事

東 敏 昭

(産業医科大学 産業生態科学研究所 作業病態学)

去る2010年10月13日から16日、清田典宏企画運営委員長のもと、北海道札幌市の「かでの2・7 道民活動センタービル」にて、「働きがいのある職業環境と産業保健の役割」をテーマとして全国協議会が開催されました。職業性呼吸器疾患研究会と産業保健情報・政策研究会（旧産業保健情報システム研究会）は、表記企画シンポジウムを共同企画し、職業性呼吸器疾患研究会の代表幹事である名城大学の吉田勉教授と私が座長を務めました。

最大の職業性疾患とされたじん肺の健康管理に関わる法規として、昭和35年に旧じん肺法が成立し、昭和53年に改正じん肺法が施行されました。ただし、その当時からすでに「肺活量の基準値は、Baldwinの予測式ではなく日本人の肺活量正常値データを利用すべきである」、「高齢者の正常値の検討が必要である」、「著しい肺機能障害の判定には、旧法の最大換気量を参考にすべきである」、「V25/Htはじん肺の重症度とはギャップがある」、「AaDO₂は判定基準が厳しすぎる」など様々な批判がありました。

本年7月1日のじん肺の「肺機能検査」の判定基準の改正は、実に32年ぶりのものです。今回の改正は環境省が管轄する石綿被害に関わる救済制度における肺機能判定基準との整合性を図る目的で行われた経緯があります。今回の改正は、2001年に日本呼吸器学会が提案した肺活量の予測式に基づく%肺活量を拘束性の障害の指標に、閉塞性障害の指標としては、これまでの1秒率に替わり、1秒率と%1秒量（予測値に対する実測した1秒量の割合）を用い、1秒量の予測値は、2001年に日本呼吸器学会が提案した1秒量の予測式から求めるというものです。

シンポジウムでは、旧じん肺法（昭和35年）と改正じん肺法（昭和53年）における肺機能検査の扱いについての経緯説明が吉田先生から行なわれた後、東北大学保健管理センターの飛田渉先生に新しい基準の概要を概説していただきました。今回の呼吸機能判定基準の改訂では、末梢気道の閉塞性指標が外されたこと、動脈血ガス分析結果の解釈についての問題点について東海大学医学部内科学系呼吸器内科の阿部直先生からご指摘をいただきました。これを受け、宮城厚生協会 仙台錦町診療所・産業医学センターの広瀬先生からはV25/Htの意義と再現性の見直しについて指定発言がありました。フロアからは、呼吸機能の評価の厳格化や喫煙の取り扱いが患者の不利益にならないかとの意見も出されました。

日本産業衛生学会専門医紹介

産業衛生専門医になって

黒崎 靖 嘉

(三菱電機株式会社長崎製作所 健康増進センター)



皆さまこんにちは。三菱電機株式会社長崎製作所 産業医の黒崎靖嘉（くろさきしずか）と申します。この度、第18回専門医資格認定試験の合格報告の機会を頂きましたので、僭越ながら近況を交えて御報告いたします。

私は長崎県にある三菱電機株式会社長崎製作所の健康増進センターに産業医として所属しています。長崎で「三菱」と言えば通常は三菱重工業長崎造船所を指すのですが、三菱電機長崎の原型はその三菱造船長崎の電機工場が1923年に独立したもので大変古い歴史を持った工場です（敷地内に三菱重工長崎まで続く防空壕が残っていたりします）。製造している製品は新幹線など国内外の列車空調、球場や駅前にある大型映像装置（オーロラビジョンなど）、ビルなどの施設空調などが主となります。オーロラビジョンは画面サイズ世界一の記録を持っておりギネスブックに掲載されています。更に三菱電機長崎だけでなく関連会社・合併会社まで含めた「三菱電機長崎地区」となると、原子力発電所の回転機、駅ホームの自動柵といったハードウェアの開発製造（昔はパチンコ玉の洗浄器なんてものも作っていたらしいです）、各種情報システムといったソフトウェアの開発、はたまた飲食業・介護サービス業・労働者派遣業など、業種が非常に多岐に渡っており、私は三菱電機長崎地区の産業医としてこれらの会社もフォローしています。また、この長崎地区は車で1時間弱離れている2つの工場地区からなっており、私は両方を行ったり来たりしながら業務にあたっています。

専門医試験に合格して数ヶ月が経過しました現在感じるのは、専門医資格はあくまで産業保健の専門家としての入門証であり、ここで立ち止まる事なく自分の専門を活かしながら研鑽を積んでいく事が何より大事なのだという事です。長崎地区の産業医は私1名しかいませんので、「まずは自分が絶対倒れない」事を肝に銘じ、「自分は何をすべきか」「自分は何ができるか」を考えながら、この原稿を書いている現在（2010年11月中旬）はインフルエンザの予防接種をひたすら打ちまくっています。まだまだ未熟者ですが、長崎県の数少ない産業衛生専門医として精進に励む所存です。これからもどうぞよろしくお願いいたします。

最後になりましたが、指導医の東敏昭先生、三菱電機統括産業医の大久保幸俊先生、OHAS研修会で御世話になり

ました先生方、試験で共闘しました先生方、勉強会メンバーの永淵先生御夫妻・大津先生・荒薦先生・新田先生、その他御指導頂きました先生方、本当にありがとうございました。

専門医としてのこれから

松本 直 之

(とよみ生協病院 健診センター)



沖縄県で、健診機関にて嘱託産業医や特殊健康診断で産業衛生活動を行っております、松本と申します。平成22年度、日本産業衛生学会の専門医として認定して頂きました。私としましては、身に余る光栄であり、自分でも信じられないような心境です。これは産業衛生活動を行う上でいい出発点

になるかと思い、少しばかり自己紹介を致します。

私は産業衛生活動を始めた最初の頃は産業医とはなにをするのか理解できずに血圧測定と健康相談のみに出かけていました。さすがにこのままではいけないと思いましたが、なかなかステップアップの方法がわからず、企業（従業員）が要求されているレベルと私の能力に隔たりがあることを感じていました。私の話した健康講話が空振りに終わり、担当の方に申し訳なく、所在のなさを経験しました。少しでもレベルアップをとの思いから、日本医師会、産業衛生学会の研修会や、産業医学振興財団の講習会に出席し、少しずつ、産業医学とはどういうものかが、頭ではわかってきたように思います。ただ、現在でもまだだなのと思うのですが、自分の知識とそれを実行する行動力、問題を解決する能力、周りから信頼されているかなど、いわば私の人間力が産業衛生活動では肝になるように思います。医学界の中だけではなく、医学を企業活動に活かそうとする時に、アピールする能力、その人の力量なりが大切になるのだと思います。知識、経験、人間力、と考えると産業医学とは奥が深いものだかと改めて思います。実際に、私はというと、専門医試験では、解答できたという満足感よりも、プレゼンテーションのまずさなど自分の弱いところが浮き彫りになった感じでした。今回の試験に合格できたことは、一つの区切りになりますが、私としては、やっとまわりの先生方と同じフィールドに立てたかなという感じでとらえています。

沖縄県でも産業衛生活動を積極的にこなされている先生がおられます。この先生や産業衛生学会で活躍されている先生方にはプロフェッショナルなものを感じます。私が目標にしてきた、プロフェッショナルな産業衛生活動を実践できるよう、産業衛生活動にさらに関わっていければと考

え、これからも日々研鑽を積んでいく所存です。これからも宜しくお願い致します。

専門医となって

尾 久 征 三

(大分キャノンマテリアル株式会社大分事業所)



大分キャノンマテリアル(株)大分事業所にて専属産業医として勤めています尾久征三と申します。このたび、2010年度の日本産業衛生学会専門医試験を経て、専門医の認定をいただくこととなりました。まず、この場をお借りして、今までにご指導をいただいた先生方、研鑽の場を提供していただ

いた皆様へ感謝を申し上げたいと思います。

私の産業医としての基礎は、産業医科大学在学中に拝聴させていただいた諸先生方の講演・講義から学ばせていただいた産業医学マインドと、卒後修練の中で様々な事例を通じてご指導をいただき得た経験と、学会で活躍されている皆様の研究、実地活動の知見の集積から学ばせていただいた知識によるものです。一企業の専属産業医として実地の産業保健活動に携わるようになり様々な課題に直面し対処する中で、今までに学ばせていただいた経験・知識がいかに大切なものであったかを実感しています。この御恩に報いるため、これからは専門医としてさらに深みのある仕事に取り組むとともに、地域の産業保健活動の活性化、学会の活動に貢献していくことができればと考えております。今後ともなにとぞよろしくお願いいたします。

さて、せっかくの機会をいただきましたので私の勤める企業のご紹介とともに私の産業医としての課題についてご紹介させていただきます。大分キャノンマテリアル(株)は、大分県杵築市に本社を置き、杵築市及び大分市に事業所を有するキャノングループの化成品の生産子会社です。レーザービームプリンター用のトナーカートリッジやインクジェットプリンター用のインクタンクやプリンタヘッド等の消耗品を生産しています。杵築事業所の操業が1999年から、大分事業所の操業が2007年からと、まだ社歴のとても若い会社で従業員平均年齢も30歳未満と若い社員がとて多い会社です。

そのため、私の勤務している大分事業所では、従業員数約1200人と専属産業医の勤務する事業所としては大きな規模ではありませんが、若年社員からのメンタルヘルス不調の相談・対応が(生活習慣病など身体疾患に比べ相対的に)多くなっています。若年社員の相談・対応を行っていると原因・きっかけとして、職場不適応や社会適応能力の問題、業務と直接関係のない同僚友人とのトラブル、恋愛、

家族の問題などがあり、早期発見・治療につながることができても、その後の就業上の配慮や再発予防が難しく課題となっています。また、背景にある発達障害の存在や統合失調症の発症も見逃せず、評価の際にも精神科医と連携し経過観察を十分行うなど対応に慎重でなければなりません。

このような背景から、今後の私自身の産業医活動のテーマとして現在勤める職場で直面している若年労働者のメンタルヘルスの問題について取り組んでいきたいと考えています。

今後とも皆様からご指導・ご支援をいただければ幸甚に存じます。宜しくお願いいたします。

末筆ながら、皆様方のご健康とご多幸をお祈り申し上げ、お礼と抱負のご挨拶といたします。



部 会 報 告

産業衛生技術部会活動報告

産業衛生技術部会幹事 伊藤 昭 好
(産業医科大学 産業保健学部 環境マネジメント学科)



産業衛生技術部会では、毎年秋に全国レベルの大会を開催しています。今年度は都合により年明け1月22日(土)に専門研修会と同時開催されますので、本稿提出時は開催前の予告となりますことをお許しください。

本年度の第19回大会は、早稲田大学理工学部で開催いたします。

午前中には専門研修会も開催され、いずれも人間工学をテーマに取り組みます。午前中の専門研修会は、労働科学研究所OBの大橋信夫先生に講師をお願いしています。午後の大会では、「産業衛生分野における現在の人間工学の役割」をテーマとして、「ヒューマンエラー」小松原明哲先生(早稲田大学)、「腰痛などの障害事例について」城内博先生(日本大学)、「企業における事例」八木先生(イトーキ)、「研究報告(仮題)」大西明宏先生(労働安全衛生総合研究所)の4名の先生方に講演していただく企画となっています。

ところで当部会が対象としている産業衛生技術者には、明確な定義があるわけではなく、多くの職種の会員が集っておられます。産業衛生学会の会員の皆様ですと、資格としては「作業環境測定士」「労働衛生コンサルタント(衛生工学)」「衛生管理者」といったものはご存知かと思いますが、最近、産業保健分野に関連する資格の動きもありますのでご紹介いたします。

たとえば、今回の部会大会でとりあげるテーマの人間工学の分野については、日本人間工学会の人間工学専門家認定機構が「認定人間工学専門家」という資格認定を行っています。この資格は国際人間工学会の認証も受けていますので、国際的にも通用するものです。また若手がこの資格にステップアップするための「認定人間工学準専門家」「認定人間工学アシスタント」の資格制度もあります。

また、より産業保健に特化したものとしては、産業保健人間工学会が「認定作業管理士」の資格認定を行っています。ホームページから紹介しますと「作業管理士とは、高い生産性と労働者の健康の両立をめざした職場を持つ健全な企業(ヘルシーカンパニー)の実現を企図し、IE(生産管理・生産技術)スタッフおよび産業医をはじめとする産業保健スタッフと連携して作業管理に基づいた職場改善を実践できる人材に与えられる資格です。」とされています。

さらに「作業環境測定士」の登録事業を行っている日本作業環境測定協会では、より上位の資格として「認定オキュペ

イショナルハイジニスト」の資格認定を始めました。こちらからホームページから紹介しますと「職場でのリスクアセスメント・リスクマネジメントが適切・円滑に行われるよう、労働環境における種々の化学物質や物理的・生物学的因子など健康障害をもたらす要因(ハザード)とそれらハザードが働く人々の健康にもたらすリスクを的確に予測・認識・評価・管理するための知識と技術を有する者を日本作業環境測定協会認定オキュペイショナルハイジニストとして認定する」とされています。この資格も国際的な認証をめざしています。

それぞれの資格の詳細については各組織のホームページをごらん頂きたいと思いますが、産業衛生技術部会は、これからもこういったさまざまな職種・専門家の交流の場となる役割も担っていると考えております。

産業歯科保健部会報告

産業歯科保健部会幹事 井手 玲 子
(産業医科大学 産業生態科学研究所 作業病態学)

去る10月に札幌市で開催された第20回日本産業衛生学会産業医・産業看護全国協議会での産業歯科保健部会企画のフォーラムのタイトルは、「産業歯科保健活動の有益性とその共有化を目指して」でした。現在の社会情勢も相俟って、職域で歯科保健活動が積極的に行われているとは言い難い状況が続いています。そこで、産業歯科保健が就労者のみならず企業にもたらすメリットについて考える機会を設けることになりました。まず、多くの職域のデータ分析を行っている財団法人ライオン歯科衛生研究所の市橋透先生から、産業歯科保健活動の役割、経済的指標を用いた産業歯科保健活動の評価法とその事例をお示し頂きました。産業歯科保健活動の依頼主にとって関心のあるコストや労働時間などの指標を用いた評価法、そして綿密なデータ解析により提示された結果は、説得力のあるものでした。次に、トヨタ自動車株式会社東京総務部人事健康・安全グループの三橋千代子先生から、企業内で多職種と連携しながら産業歯科保健を行っている事例についてご講演頂きました。現在取り組んでいる禁煙活動についての様々な内容は、オンタイムな話題であり、参加者の日々の活動に十分還元される情報であったと思います。これらを受けて、地元の北海道歯科医師会・木下隆二先生から、産業歯科保健を展開していくための今後の戦略についてご提言がありました。「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例」の中に、職域での活動に関わる事項も盛り込まれているとのご紹介もありました。木下先生は労働衛生コンサルタントとしての豊富な実績もあり、産業保健分野での様々な活動に基づいた講演は骨太の印象を受けました。地元の歯科専門家の参加もあり、このような機会は情報交換と人的交流の意味でもとても有意義な時間となっています。

産業歯科保健部会の後期研修会「働く人の顎関節疾患」

が、平成23年2月26日(土)13時～17時に、東京医科歯科大学で開催されます。顎関節に関する不調は、歯科疾患の中でも職域においても耳にすることが多い不具合のひとつです。今回、顎関節に関する話題をじっくり拝聴できる機会となるよう、研修会は総論と各論で組み立てられる予定です。詳細な情報は、今後メールやホームページ等でご確認下さい。皆様のご参加をお待ち致しております。

産業看護部会活動報告

産業看護部会副部長 住 徳 松 子
(アサヒビール㈱ 博多工場)

産業看護部会は年間行事として、九州地方会学会において総会を開催し、秋頃に産業看護講座実力アップコースを、そして年末に産業看護研究会を開催しております。

今年度は、実力アップコースも産業看護研究会も少々趣向を変え、産業保健師が身に付けておくべき実践力を高める内容といたしました。

実力アップコースは、平成22年9月4日(土)に腰痛予防をテーマに開催いたしました。具体的には、①『ピラティスメソッドを用いた疲労蓄積予防、整形外科的疾患別腰痛予防対策について』、②『ケースに学ぶ腰痛事例への対策～職場における対応の実際～』、③『身体負荷を最小限に抑えるための機能的な身体の使い方』といった、今までの腰痛予防対策より一歩踏み込んだ内容となり、参加者が実技を通して学ぶ好機となりました。

産業看護研究会は、平成22年12月11日(土)に『コミュニケーションを促進する効果的な色の使い方』をテーマに、カラーアナリストの川口里香先生にご講演いただきました。産業看護職は、業務の特性上、対象者と対話して行動変容を促進するために面接技法の修練が要求されています。しかし、第一印象で対象者に受け入れてもらうことも肝要で、身だしなみや立ち居振る舞いも印象を左右する要因となります。個人を魅力的に見せ、対象者とのコミュニケーションを促進させる色はどんな色か、参加者も興味深く聞き入っていました。

また、今年は産業医部会主催の健康管理研究会と同日同会場で開催したため、ほとんどの産業看護職は引き続き健康管理研究会にも参加しました。今後も、医部会の先生方と協力し、よりよい研修会を開催したいと考えております。

産業看護部会では、今後も九州の産業看護職に役立つ活動を展開したいと考えております。多くの皆様の入会をお待ちしております。



学 会 案 内

平成23年度日本産業衛生学会 九州地方会学会(第2報)

会 期 平成23年7月1日(金)、2日(土)
会 場 アバンセ(佐賀県立男女共同参画センター・佐賀県立生涯学習センター) JR佐賀駅徒歩10分
<http://avance.or.jp/>
学会長 市場正良 佐賀大学医学部社会医学講座
有吉浩美 佐賀大学医学部地域・国際保健看護学講座

プログラム

7月1日(金)

午後 部会行事(産業看護部会、産業医部会、産業技術部会)、その他自由集会など
産業看護部会は、佐賀県産業保健研究会(佐賀県内の産業看護職の組織)との共催を計画中です。

18時 理事会

7月2日(土)

9:30-12:00 一般発表

12:00-13:00 ランチョンセミナー 大塚製薬協賛
唐津赤十字病院 平原健司救急部長
「熱中症の対応・治療について(仮題)」
編集委員会

13:00-13:45 総会

14:00-15:00 教育講演

桧垣靖樹教授
(福岡大学スポーツ科学部運動生理学研究室)
「生活習慣病と身体不活動
一目覚えよ、運動感受性遺伝子」

15:00-17:00 一般発表

17:30-19:30 懇親会

ホテルマリターレ創世佐賀 JR佐賀駅徒歩5分
<http://www.hotelsousei.jp/saga/index.html>

一般演題募集

23年3月に学会案内を郵送します。演題締切を5月中旬、プログラム発送を6月に予定しています。

会 費 参加費 3000円 懇親会費 6000円
事務局 佐賀大学医学部社会医学講座
TEL 0952-34-2289
FAX 0952-34-2065
Mail kankyoigaku@ml.med.saga-u.ac.jp
HP <http://socialmed.med.saga-u.ac.jp/>

理事会報告

編

集

後

記

平成22年度
第2回九州地方会理事会報告

平成22年度第1回理事会が、平成22年12月4日(土) 13:30～14:30に福岡交通センター9F第1ホールで開催されました。

主な議題は以下のとおりです。

議題

- 1) 平成22年度第1回理事会議事録要旨の確認
- 2) 平成22年度事業・決算中間報告について
- 3) 平成22年度事業計画・予算案について
第111回 九州医師会医学会 産業医学会・第8回日本産業衛生学会九州地方会教育講演会が平成23年11月20日に佐賀市文化会館で開催され、第21回日本産業衛生学会産業医・産業看護全国協議会が平成23年11月23日～11月26日にアクロス福岡で開催されることが報告された。
- 4) 平成23年度地方会総会開催について
市場正良理事を学会長として佐賀市にて開催することが報告された。
開催日：平成23年7月1日～2日
開催場所：アバンセ（佐賀県立男女共同参画センター・佐賀県立生涯学習センター）
懇親会：ホテルマリターレ創世佐賀
- 5) 平成24年度地方会総会開催地について
福岡市で開催予定。
- 6) 九州地方会選挙結果について
- 7) 名誉会員、功労賞の候補者について
- 8) その他

昨年は比較的涼しい夏でしたが、今年の夏は暑い日が続きました。気象庁のデータによると、2010年夏（6～8月）の日本の平均気温平年差は+1.64℃で、1898年の統計開始以降、最も高い値となったそうです。そして日本の夏（6～8月）の平均気温は、上昇傾向が続いており、長期的には100年あたり約0.97℃の割合で上昇していました。こうした状況のなか、建設・土木といった暑熱環境下での熱中症対策が重要となります。私自身について言えば、依頼に応じて5月頃より関連企業の方々に熱中症に関する講義を始めました。現在、地球規模で温暖化が進んでいると言われているので、今後の熱中症対策は特に欠かせないものになるでしょう。夏を迎える前の季節行事として位置づけたいものです。熱中症の症状、予防、応急処置について、知識の確認を毎年行うことが肝要と考えます。熱中症による労災事故がおきないように、産業保健関係者の活躍が期待されます。

(青柳潔)

九州地方会ニュース「産衛九州」

発行 平成23年2月1日

編集正責任者：加藤 貴彦（熊本大学）
編集副責任者：市場 正良（佐賀大学）
編集委員：青木 一雄（琉球大学）
青柳 潔（長崎大学）
青山 公治（鹿児島大学）
石竹 達也（久留米大学）
黒田 嘉紀（宮崎大学）
佐土原浩子（九州電力 大分支店）
住徳 松子（アサヒビール(株)博多工場）
大和 浩（産業医科大学）

(五十音順)

(編集事務局連絡先)

〒860-8556 熊本市本荘1-1-1
熊本大学大学院生命科学研究部
公衆衛生・医療科学分野（担当：西村）
TEL(096)373-5112 FAX(096)373-5113
E-mail: k-public@kumamoto-u.ac.jp